藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況（令和4年度）について

本市では2021年2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し、2022年3月に藤沢市地球温暖化対策実行計画（以下「温対計画」という。）を改定しました。温対計画では、国の目標及び「藤沢市気候非常事態宣言」を踏まえ、「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」を目標として設定し、2050年度における温室効果ガス排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指しています。

1　温室効果ガス排出量の算定について

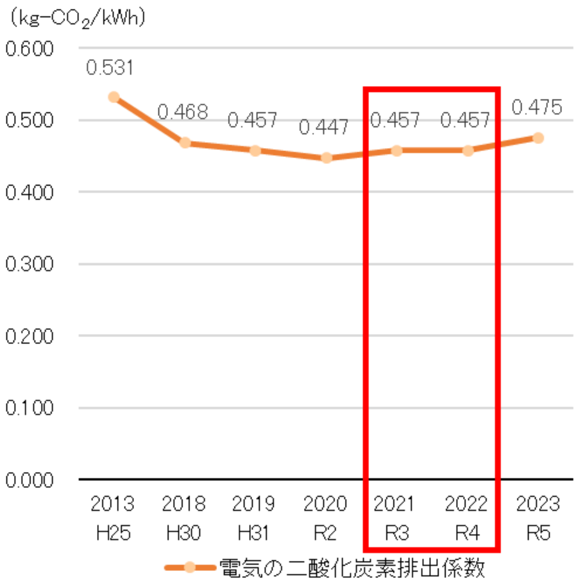
本市の温室効果ガス排出量は、環境省のマニュアルに基づいて温対計画で算定方法を定めており、各年度の全国もしくは神奈川県のエネルギー使用量（総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計を用いて算出）に基づく炭素排出量を、本市の製造品出荷額や世帯数等の活動量に関する統計資料データを用いて、本市における炭素排出量を推計し算定しています。

なお、全国及び神奈川県の炭素排出量は、主に電気使用量に電気事業者ごとの排出係数を乗じて算定していますが、旧一般電気事業者である東京電力の排出係数は、令和2年度以降は係数が緩やかに上昇している傾向があります。

各部門			炭素排出量等	活動量
産業部門	製造業		県炭素排出量	製造品出荷額等
	鉱業・建設業		県炭素排出量	就業者数
	農林水産業		県炭素排出量	就業者数
業務その他部門			県炭素排出量	延床面積
家庭部門			県炭素排出量	世帯数
運輸部門	自動車	貨物	全国炭素排出量	保有台数
		旅客	全国炭素排出量	保有台数
	鉄道		各社エネルギー使用量	延長距離

廃棄物部門	項目
一般廃棄物の焼却	一般廃棄物焼却量（搬入量）、プラスチック及び合成繊維の割合
排水処理	し尿処理量、浄化槽利用人口、終末処理量

【表1　温室効果ガス排出量の算定方法】



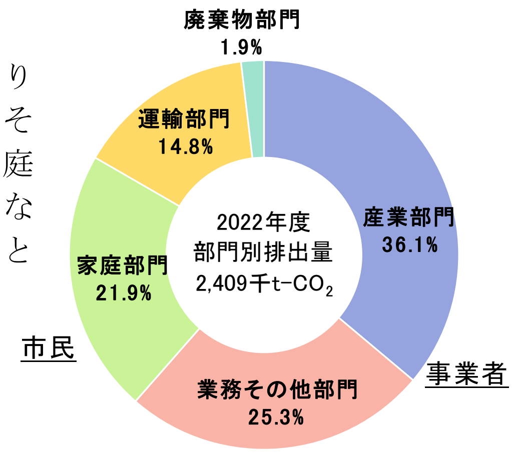
【図1　電気の排出係数の推移】

2　令和4年度温室効果ガス排出量（速報値）

最新データによる令和4年度温室効果ガス排出量（速報値）は2,409千t-CO_2となり、平成25年度比で397千t-CO_2（14.2%）減少しています。

部門別の温室効果ガス排出量の割合は、産業部門が36.1%、業務その他部門が25.3%、家庭部門が21.9%、運輸部門が14.8%、廃棄物部門が1.9%を占めています。

令和 4 年度の温室効果ガス排出量は令和 3 年度より 64 千 t-CO_2 増加しています。部門別でみると、業務その他部門、廃棄物部門の減少に対して、産業部門、家庭部門、運輸部門は増加しており、削減率は 14.2%となり、令和 3 年度確報値から 2.2 ポイントのマイナスとなっています。



【図 2　部門別割合】

（単位:千t-CO_2）

	2013 H25	2020 R2	2021 R3		2022速報値 R4		2022-2021 対前年	2030 R12	2030 R12
	基準年度	排出量	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	目標年度	R3計画値
産業部門	943	808	837	△11.3%	870	△7.7%	34	526	526
業務その他部門	835	574	618	△26.0%	610	△26.9%	△ 8	371	371
家庭部門	588	542	510	△13.3%	527	△10.4%	17	276	265
運輸部門	404	335	332	△17.8%	356	△11.9%	24	307	307
廃棄物部門	36	40	48	33.3%	45	30.0%	△ 3	40	40
合計	2,807	2,299	2,345		2,409		64	1,520	1,508
削減率		18.1%		16.4%		14.2%	△2.2ﾎﾟｲﾝﾄ	—	—

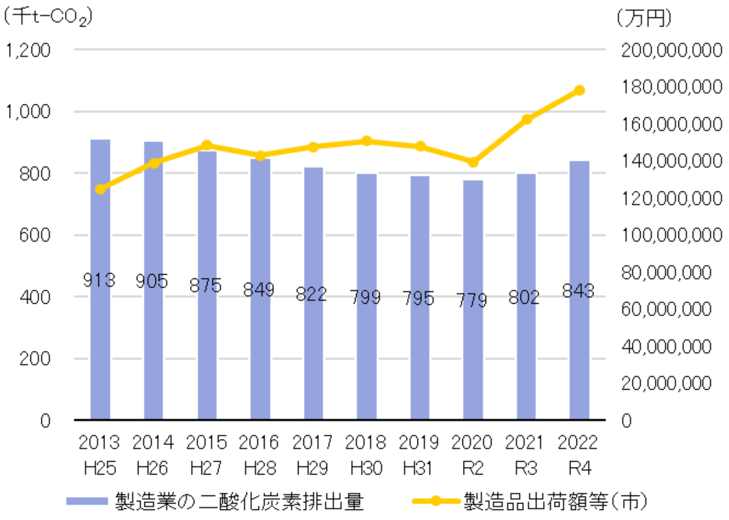
【図 3　温室効果ガス排出状況】　小数点の影響で合計値は一致しません

3　部門別温室効果ガス排出量の増減要因分析

（1）産業部門【増加】

産業部門における神奈川県の炭素排出量は減少しましたが、本市の製造品出荷額等は増加しており、神奈川県内の製造品出荷額に対する本市の割合が増えたことから、排出量は増加しました。

本市における産業部門は製造業が 9 割を占めており、製造業は神奈川県でも好調であったことから強く影響を受けたと考えられます。特に本市では機械製造業が好調であり、市内の製造品出荷額が増加したことが主な要因と考えられます。



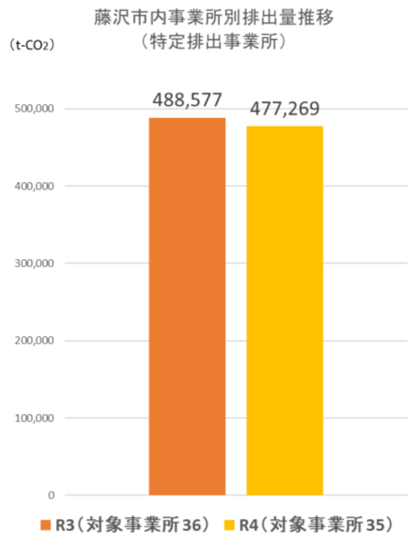
【図 4　製造品出荷額の推移】

（２）業務その他部門【減少】

業務その他部門では、ガソリン・LP ガス、天然ガス・都市ガス、電気の使用量が前年度より減少したことから、神奈川県の炭素排出量が減少しました。

業務その他部門における活動量である事業所等の延床面積は、神奈川県、本市ともに増加しましたが、神奈川県内の延床面積に対する本市の割合が減ったことが減少の要因にもなりました。

参　考

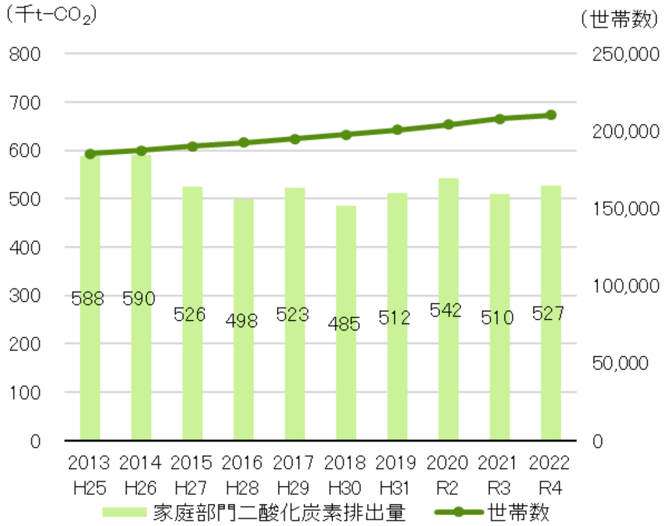


※環境省温室効果ガス排量算定・報告・公表制度　ウェブサイトより引用

（３）家庭部門【増加】

神奈川県の家庭部門における炭素排出量は増加しており、特に電気のエネルギー消費量が増加しています。このため、本市における炭素排出量も増加しました。また、神奈川県内の世帯数に対する本市の割合が増えたことも増加の要因となりました。

令和４年度はアメダスの辻堂観測所で前年度と比較して 7～9 月の平均気温は 1.1℃高く、真夏日の日数も当時最多となるなど、住宅の冷房の使用頻度が増えたこと等により、電気等のエネルギー消費量が増加したことが主な増加要因と考えられます。

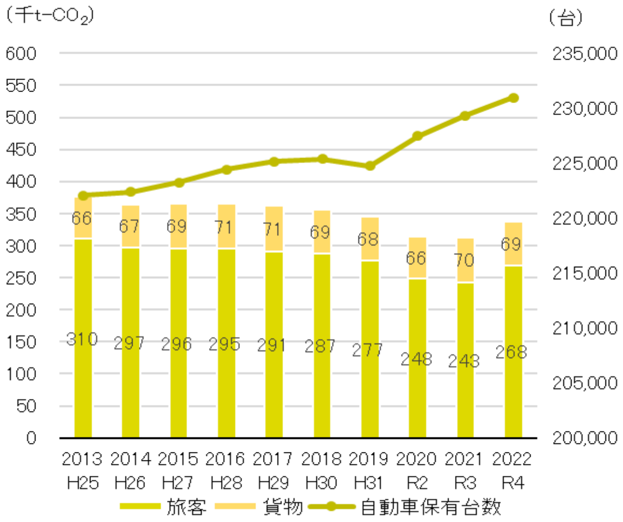


【図５　世帯数の推移】

（４）運輸部門【増加】

運輸部門の二酸化炭素排出量は、自動車からの排出が大半を占めており、総合エネルギー統計における運輸部門の全国の炭素排出量が増加しました。また、国の自動車保有台数に対する本市の割合が増えたことも増加の要因となりました。

本市では、自家用車保有率の高いファミリー層の流入が多いことから自動車保有台数が増加したこと、また、令和４年度は新型コロナウイルスへの対策緩和により、強い行動制限がなくなり、移動の需要が増したことから乗用車の使用量が増加したことが主な増加要因と考えられます。



【図６　自動車保有台数の推移】

（５）廃棄物部門【減少】

廃棄物部門の温室効果ガス排出量は、一般廃棄物に含まれるプラスチックの焼却に伴うものが大部分を占めるため、ごみに占めるプラスチック割合の増減に影響を受けます。

一般廃棄物焼却量は、各家庭におけるごみ減量の取組や生ごみ処理機の普及などにより減少傾向を示しており、プラスチックについてもリサイクル意識の向上などにより、減少したと考えられます。

以　上